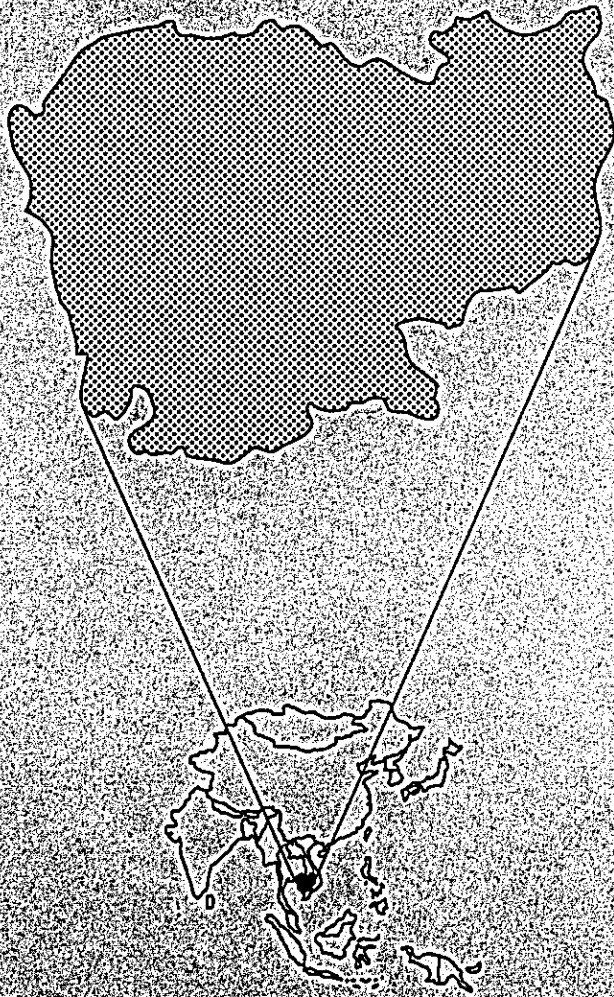


平成4年度

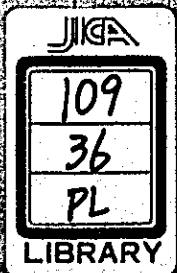
JICA 国別協力情報

カンボディア

KAMPUCHEA



国際協力事業団



国際協力事業団

24015

JICA LIBRARY



1099203(0)

24015

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団
企画部長
鏡 武

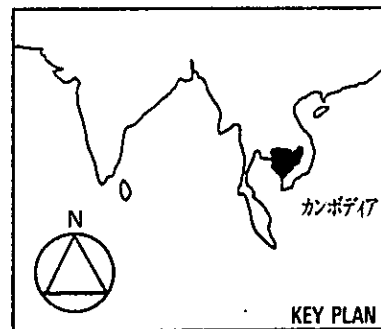
国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

Cambodia



50 25 0 50 100 150 200 250 300 Kilometres



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

KEY PLAN

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	4
2. 国家経済社会開発計画	6
3. 我が国との関係	7
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	8
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	9
3. 我が国の援助実績と動向	12
4. ファクトシート	17
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	20
2. 開発調査	21
3. 無償資金協力	22
4. 円借款	23

図表リスト

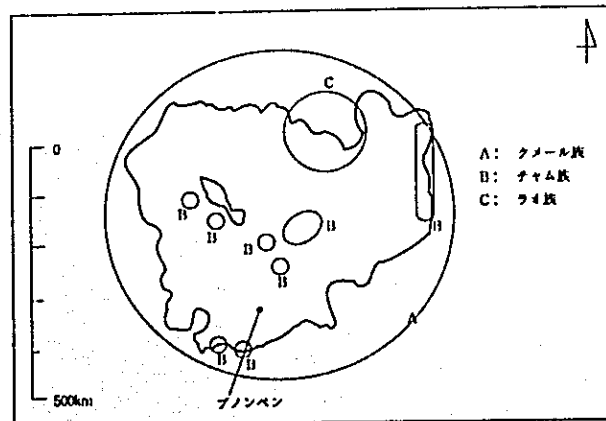
- 図- 1 プノンペンにおける平均気温・降水量
- 図- 2 民族等
- 図- 3 援助形態別ODA推移
- 図- 4 援助主体別ODA推移
- 図- 5 カンボディアへのODA
- 図- 6 カンボディアへの技術協力
- 図- 7 カンボディアへの無償資金協力
- 図- 8 カンボディアへの借款
- 図- 9 我が国の対カンボディアODA実績
- 図-10 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-11 分野別の研修員受入累積実績
- 図-12 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-13 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-14 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-15 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-16 分野別の円借款累積実績

- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア (1991年)

I. 概 況

1) 正式国名	カンボディア (Kampuchea)																																							
2) 独立年月日	1979年 1月 10日 <旧宗主国> フランス																																							
3) 政 体	国連監視下の暫定挙国体制 <元首の名称> ノドム・シアヌク大統領																																							
4) 面 積	181千平方キロメートル (日本の約2分の1)																																							
5) 首 都	プノンペン (80万人、1989年) (注1)																																							
6) 気 候	<p>気候は熱帯モンスーン型で、高温多湿である。季節は雨期 (5~10月) と乾期 (11~4月) に分かれる。</p> <p style="text-align: center;">図-1 プノンペンにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>26.1</td> <td>27.5</td> <td>28.9</td> <td>29.4</td> <td>28.8</td> <td>28.1</td> <td>27.6</td> <td>27.7</td> <td>27.3</td> <td>27.2</td> <td>26.7</td> <td>25.4</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>21.0</td> <td>73.0</td> <td>146.0</td> <td>129.0</td> <td>129.0</td> <td>147.0</td> <td>231.0</td> <td>250.0</td> <td>134.0</td> <td>36.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出所 『世界各国要覧』 1991 東京書籍</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	26.1	27.5	28.9	29.4	28.8	28.1	27.6	27.7	27.3	27.2	26.7	25.4	降水量	9.0	8.0	21.0	73.0	146.0	129.0	129.0	147.0	231.0	250.0	134.0	36.0
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	26.1	27.5	28.9	29.4	28.8	28.1	27.6	27.7	27.3	27.2	26.7	25.4																												
降水量	9.0	8.0	21.0	73.0	146.0	129.0	129.0	147.0	231.0	250.0	134.0	36.0																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 8.5百万人 (1990年) (注1)</p> <p><人口成長率> 2.6% (1980~1990年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 52歳 女 49歳 (1990年) (注1)</p>																																							
8) 言 語	<公用語> カンボディア語																																							
9) 民 族 等	クメール族が全体の6分の5を占め、他にチャム族、山岳部少数民族がいる。また、古くからかなりのヴィエトナム人が入植している。																																							

図-2 民族等



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 The World Bank

10) 宗 教	1989年4月末のカンボディア国改正憲法で仏教を国教として認め、信教の自由は尊重されると規定している。75年の解放以前も仏教（小乗仏教）は国教とされていた。しかし、75年以降ポル・ポト政権下では仏教は国教の地位から降ろされ、仏教は旧支配階級の道具であったと弾劾、抑圧された。ヘン・サムリン政権は仏教の国教としての地位を回復、仏教寺院が復旧されている。												
11) 文 化	8世紀以前からインド芸術の影響を強く受け、9～15世紀のアンコール時代にはインド及びギリシャ等の影響を受けた宗教、建築（仏教・バラモン教）、その他、装飾、彫刻等に優れたクメール芸術が生まれた。クメール・ルージュ時代に荒廃した舞踏等伝統芸術の復興に力が入れられており、アンコール・ワット遺跡の修復も大きな関心事である。												
12) 教 育	<p>〈義務教育〉 1979年より4. 3. 3制の普通教育制度を再開し、義務教育は最初の4年間としている。（注2）</p> <p>〈就学率〉（標準就学年齢人口に対する総就学者の比率）</p> <table border="0"> <tr> <td>初等教育：</td> <td>77%</td> <td>(1965年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>中等教育：</td> <td>9%</td> <td>(1965年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>高等教育：</td> <td>1%</td> <td>(1965年)</td> <td>(注1)</td> </tr> </table> <p>〈識字率〉 35% (1990年) (注1)</p>	初等教育：	77%	(1965年)	(注1)	中等教育：	9%	(1965年)	(注1)	高等教育：	1%	(1965年)	(注1)
初等教育：	77%	(1965年)	(注1)										
中等教育：	9%	(1965年)	(注1)										
高等教育：	1%	(1965年)	(注1)										
13) 保 健 ・ 医 療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 12,800人(1989-90年) (注3)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 6,300人(1989-90年) (注3)</p> <p>カンボディア国民政府支配地域では医師の不足により医療事情が悪く、タイ・カンボディア国境地域の難民は主として国際赤十字委員会（ICRC）、民間の人道援助機関による医療活動に依存している。</p> <p>ヘン・サムリン政権下では、中央、地方レベルの各種の病院等の医療、保健機関があるが、医師、医療品、医薬器具は極端に不足している。</p>												
14) 通 貨	リエル (1リエル = 0.15 円) (注4) (1992年6月29日現在)												
15) 会 計 年 度	不詳												
16) 略 史	<p>1953年11月 フランスからカンボディア王国として完全独立</p> <p>1975年4月 ポル・ポトによりプノンペン陥落し、革命政権樹立</p> <p>1978年末 ヴィエトナムの武力介入</p> <p>1979年1月 民生カンボディア政府はプノンペンを放棄しヘン・サムリン政権（カンボディア人民共和国）樹立</p> <p>1982年7月 シアヌーク、ソン・サン、キュー・サムファン、3派首脳は、民主カンボディア連合政府の結成宣言に署名、樹立</p> <p>1989年9月 ヴィエトナム軍、カンボディア撤退</p> <p>1991年10月 パリで和平協定調印。停戦</p> <p>11月 シアヌーク殿下祖国帰還</p> <p>1992年3月 国連カンボディア暫定機構（UNTAC）活動開始</p>												

<p>17) 政治</p>	<p><内政> 1953年フランスからの独立以来、シアヌーク政権、ロン・ノル政権、クメール・ルージュ政権と政権が推移したが、78年末、ベトナムがカンボディアに武力介入し、79年始めに、ヘン・サムリン政権を樹立した。シハヌーク派、ソン・サン派、クメール・ルージュ派の3派は82年に民主カンボディア連合政府（90年2月、カンボディア国民政府に改称）を樹立し、以後、両者の間で対立が続いていた。 91年10月23日のカンボディア和平協定調印に伴い、4派代表によるカンボディア国内で初めての最高国民評議会（SNC）の会合が開催され、ようやく活動を再開した。 そして現在、パリ和平協定に基づき、国連安全保障理事会が設置するUNTACが、選挙による新政権樹立までの移行期間、①停戦をはじめとする協定の実行を監視・検証、②外交、国防、財政、治安、情報の行政機構を直接管理、③選挙を実施・管理、するなど、SNCと共同して行政に携わる。最高責任者となる国連事務総長特別代表に92年1月、明石康国連事務次長が任命された。</p> <p><外交> 憲法では、独立、平和、中立、非同盟の外交を推進し、政治体制にかかわらず全ての国との友好関係を拡大すると謳っている。</p>
<p>18) 軍事</p>	<p><国防予算> N.A. <兵役> 徴兵制 <総兵力> 現役：11万 1,800人 （陸軍5万 5,500人 海軍 1,000人 空軍 800人）（注5）</p>
<p>19) 我が国との協定</p>	<p>1954年11月27日 対日賠償請求権放棄 1955年12月9日 日本・カンボディア友好条約 1959年3月2日 経済・技術協力協定 1965年12月20日 青年海外協力隊派遣取極（70年5月全員引揚） 1975年4月19日 カンボディア民族連合王国政府を承認 1976年8月2日 民主カンボディアと外交関係を復活 1992年6月1日 青年海外協力隊派遣新取極</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <pre> graph LR A[各省] --> B[計画省] B --> C[閣僚評議会] C --> D[外務省] C --> E[SNC] F["KPLNF FUNCINPEC (KR)"] --> G[援助調整委員会] G == E D --> H[各国大使館] E --> H </pre>	

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
(注2) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注3) Cambodia Agenda for Rehabilitation and Reconstruction
1992 The World Bank
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミクラー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

カンボディアは伝統的に農業立国であり、米・ゴム等の農産物の輸出国としても知られていたが、1970年の戦争勃発、国内各地への戦火の拡大により経済基盤は荒廃した。さらに、75年以降の民主カンボディア政権下では、都市文化を否定する過激な農業中心の政策により、国内の荒廃が一層進んだ。78年ヴィエトナム軍のカンボディア武力介入以来カンボディアは再び戦乱状態に陥り、プノンペンを逐われた民主カンボディア勢力は、タイ・カンボディア国境地帯を中心に抗越活動を行い、通常の経済活動は不可能な状況下に置かれていた。

1991年10月のパリ和平協定後はプノンペン市内は、自動車、オートバイ、レストランの急増、テレビの普及、宝石、衣料の消費の増加等の現象が見られ、また市場は豊富な物資で溢れ、表面的には経済の好調ぶりを感じさせるが、生産活動が十分でないため、実質的な経済成長はほとんどないに等しく、国内の貧困状態は依然解消されていない。

表-1 主要経済指標

	1989年	1990年	1991年
GDP (百万リール)	247,300	594,790	1,396,765
実質GDP成長率	2.4 %	- 0.1 %	13.5 %
一人当たりGNP (ドル)	N. A.	N. A.	N. A.
消費者物価上昇率	N. A.	N. A.	N. A.
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支	N. A.	N. A.	N. A.
輸出額	N. A.	N. A.	N. A.
輸入額	N. A.	N. A.	N. A.
経常収支	N. A.	N. A.	N. A.
対外債務残高 (百万ドル)	279	279	N. A.
外貨準備高	N. A.	N. A.	N. A.

出所 Combodia Agenda for Rehabilitation and Reconstruction 1992
The World Bank

表-2 主要産業別シェア (1991年)

	農 業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比	46.9 %	15.6 %	37.5 %
産業別成長率	N. A.	N. A.	N. A.
産業別雇用	%	%	%

出所 Combodia Agenda for Rehabilitation and Reconstruction 1992
The World Bank

(2) 国家財政

カンボディア国の1990年の税収入は36億 8,400リエルで、計画を1億 8,400万リエル上回った、と発表している。

(3) 国際収支

カンボディア国民政府下における貿易、国際収支は不明である。但し、1971年、カンボディア共和国時代の輸出は13.1百万SDR、輸入は55.1百万SDRであった。

ヘン・サムリン政権は建国以来、政府間貿易の相手国として、ヴィエトナム、ラオス、旧ソ連その他社会主義諸国中心であったが、日本、インド、シンガポール、タイ、フランスなど非社会主義諸国の民間機関との交易が次第に伸びている。隣接国のタイ、シンガポールとは国境経由の非公式通商が盛んで、その密輸物資の流入でカンボディア国の商業活動が潤っている。貿易業務は輸出入公社が担当している。従来カンボディアの輸出品の主体は米、ゴム、とうもろこし、胡椒、落花生、胡麻、ジュートなどの農産物や魚であったが、ゴム、カポック、木材、葉タバコ、とうもろこし、大豆、海老などの輸出が再開されている。主要輸入品は石油製品、機械・設備、セメント、鋼材、肥料、消費物資、食糧、自動車、オートバイなどである。

輸出入総額については、88年輸出が1,150万ドル、輸入1,660万ドル、89年輸出は1,740万ドル、輸入2,410万ドル（FEER、Asia Year Book, 1991）という発表がある。

また、カンボディア国・計画省は対外貿易活動について「90年は東欧からの物資輸入の減少が予想されるので、タイ、シンガポール、香港、オーストラリア、日本など、資本主義諸国との経済関係を増大することを予想している。また、これらの諸国との89年の輸出入は1,700万ドルで釣り合いがとれたが、90年は輸入を倍増し、輸出は約100万ドル増やしたい」と発表した。

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5カ年計画	1986-1990年	カンボディア国建国以来初の長期経済開発計画である第1次5カ年計画がヘン・サムリン政権により1986年1月に開始された。主な内容は、以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none">・農業生産の促進に努力する。・ゴム生産回復のスピードを上げるために最も効果的な措置をとる。・既存の工業生産能力を選択的に復旧することに努め、国情に合わせて中・小規模の新工業企業を段階的に建設する。90年の電力生産は3億kwhとする。・物資の分配、流通作業を急速に定着化し、強化する。商業機構を完成し、国家は主要産品、特に食糧、ゴム、主要農産物並びに国営工場産の工業製品、輸入製品の購入、分配、受納、監督を厳密に行う。・基本建設、投資は支柱部門である水利プロジェクト、交通、輸送、ゴム採取、また、商業や銀行部門において必要とされる物質的基礎の再建に集中されなければならない。

(2) 現行の開発計画

ヘン・サムリン政権は、経済社会の復興発展に関する5カ年計画（1991～95年）を実施中。

ア) 目 標

市場経済の下で農業、運輸、工業、観光の4分野の復興に重点を置いており、特に米の生産拡大による食糧難の克服と輸出を目指している。そして、1989年に257万tだった米生産（籾ベース）を95年に400万tまで増産し、93年から輸出を再開して95年には5万2,000tを輸出する。また、天然ゴム、葉タバコ、木材の輸出拡大も目指している。

イ) 課 題

財政難が改善する見込みはないため、同計画は、政府支出の70%前後は外国からの援助と借款から繰り入れる、としている。技術者や熟練労働者、教師を養成するため、学校の増設、高等教育の充実が必要である。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策
(1) 農業	地雷の除去に伴う耕作地や灌漑施設の整った農地の拡大
(2) 運輸	首都プノンペンとシーソーボンなど主要都市を結ぶ鉄道や道路の修復、及び航空路の設置
(3) 工業	発電、加工工業、手工業の育成

3. 我が国との関係

我が国はカンボディア最高国民評議会（SNC）との間で外交関係を展開しており、1991年11月に17年ぶりに駐カンボディア特命全権大使を任命し、翌年4月には在カンボディア大使館を再開した。また、1992年6月には、東京においてカンボディア復興閣僚会議が開催され、「カンボディアの復旧及び復興に関する東京宣言」及び「平和プロセスのための東京宣言」が発表された。この会議では、「カンボディア国際復興委員会（ICORC）」の設置が承認され、日本が議長国となり年1回東京とパリで交互に開催することが決定された。

経済面では、対日貿易額（1991年の統計）が輸出546.69万ドル、輸入669.0万ドルで、主要品目は輸出が木材、カポック（真綿）、輸入が機械機器、輸送機械となっている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

カンボディア難民に対する世界食糧計画（WFP）等の国際機関を通じた人道援助について日本は、引き続き援助を行っていく方針である。

DAC諸国は1990年に28.3百万ドルの援助を行い、主要国は米国（5百万ドル）、オーストラリア（4.3百万ドル）である。国際機関の90年援助は13.3百万ドルで主要機関は国際連合児童基金（UNICEF）（5.3百万ドル）、WFP（4.8百万ドル）である。

図-3 援助形態別ODA推移

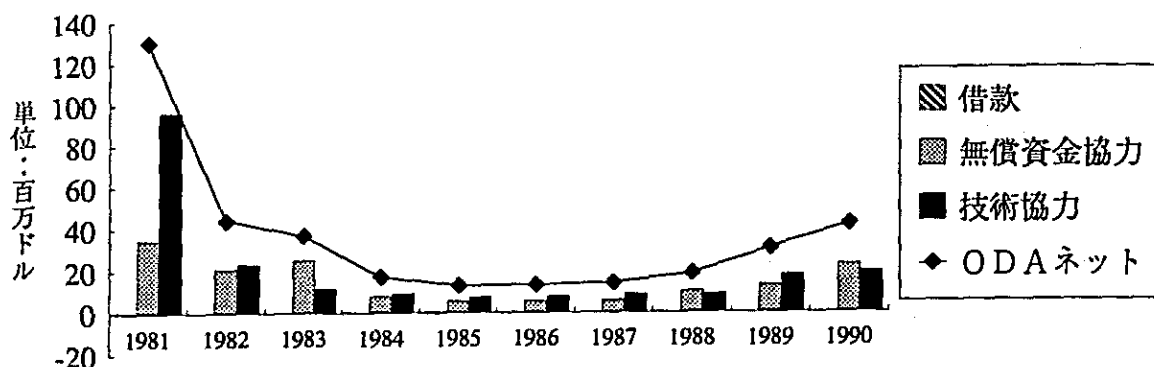


図-4 援助主体別ODA推移

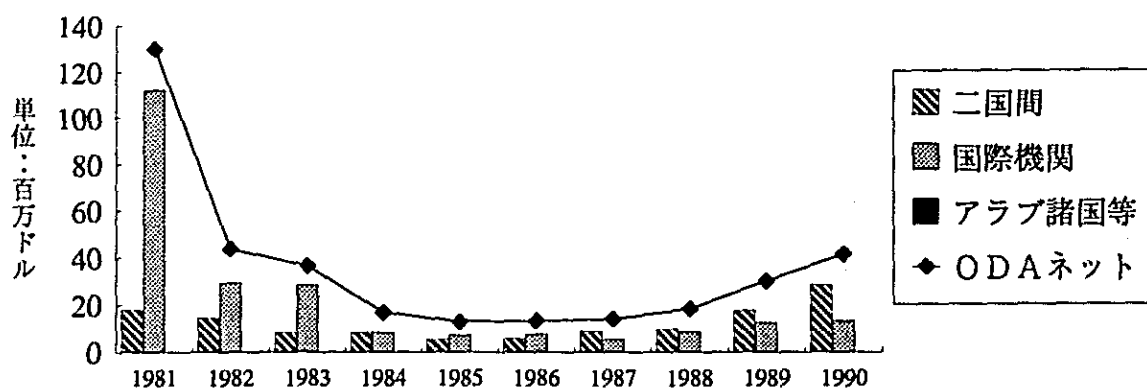


図-3, 4 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 米 国

米国国際開発庁（USAID）は、1990年9月に、米政府はヘン・サムリン政権に対する2百万ドルに上る人道的援助をUNICEFなどを通じて行う、と発表した。米政府の対ヘン・サムリン政権援助は、同政権が79年1月にベトナム軍の支援を受けて成立して以来初めてのことである。

イ) オーストラリア

オーストラリアの外相は、カンボディア紛争のために住居を失ったカンボディア人のために100万オーストラリア・ドルを援助することを約束した。

ウ) 旧ソ連

主な援助動向としては、1979年6月に消費物資を供給することを取り決めた無償援助協定を締結したのを皮切りに、種々の援助協力協定を結んでいる。これらの協定に基づき、食糧、肥料、トラクター、医薬品、布地、石油製品、トラック・自動車などの交通手段、セメントその他の諸物資を供給している他、長期プロジェクトとして50項目の建設を援助した。

しかし、旧ソ連の援助は90年で打ち切られたと見られ、その後は交換可能通貨を基礎とする通商に切り替える見込みである。

(2) 国際機関等の援助

79年にカンボディアを襲った飢餓から人民を救うため、同年以降、UNICEFと国際赤十字を中心に国際連合食糧農業機関（FAO）、世界食糧計画（WFP）その他国連、国際諸機関並びに西側先進諸国がタイ国境に溢れ出したカンボディア難民と、国内の民衆に対し食糧、医薬品、日用必需品、輸送手段などの人道的援助を行った。これら国連機関を通じての援助総額見積額は79年から82年末まで714百万ドルである。

国連開発計画（UNDP）の援助については、90年度は40万ドルの援助額が供与されている。

図-5 カンボディアへのODA

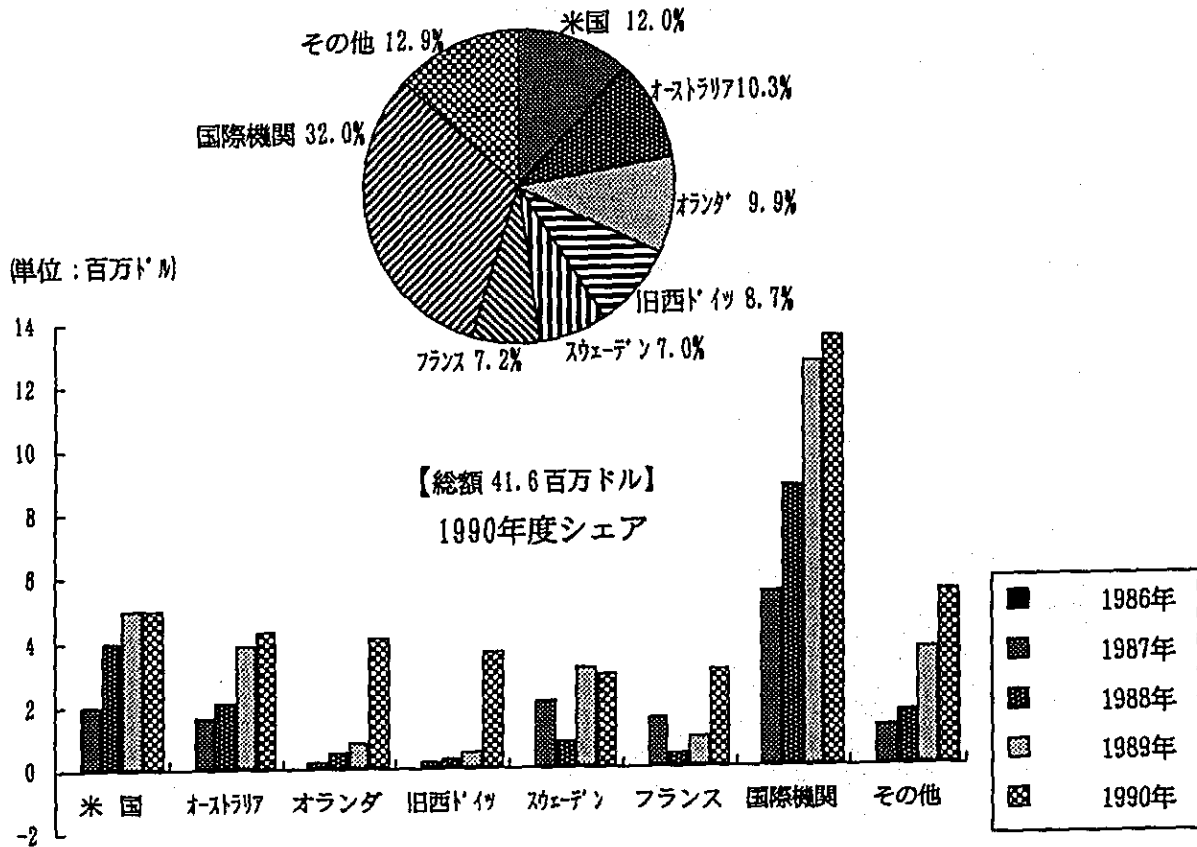


図-6 カンボディアへの技術協力

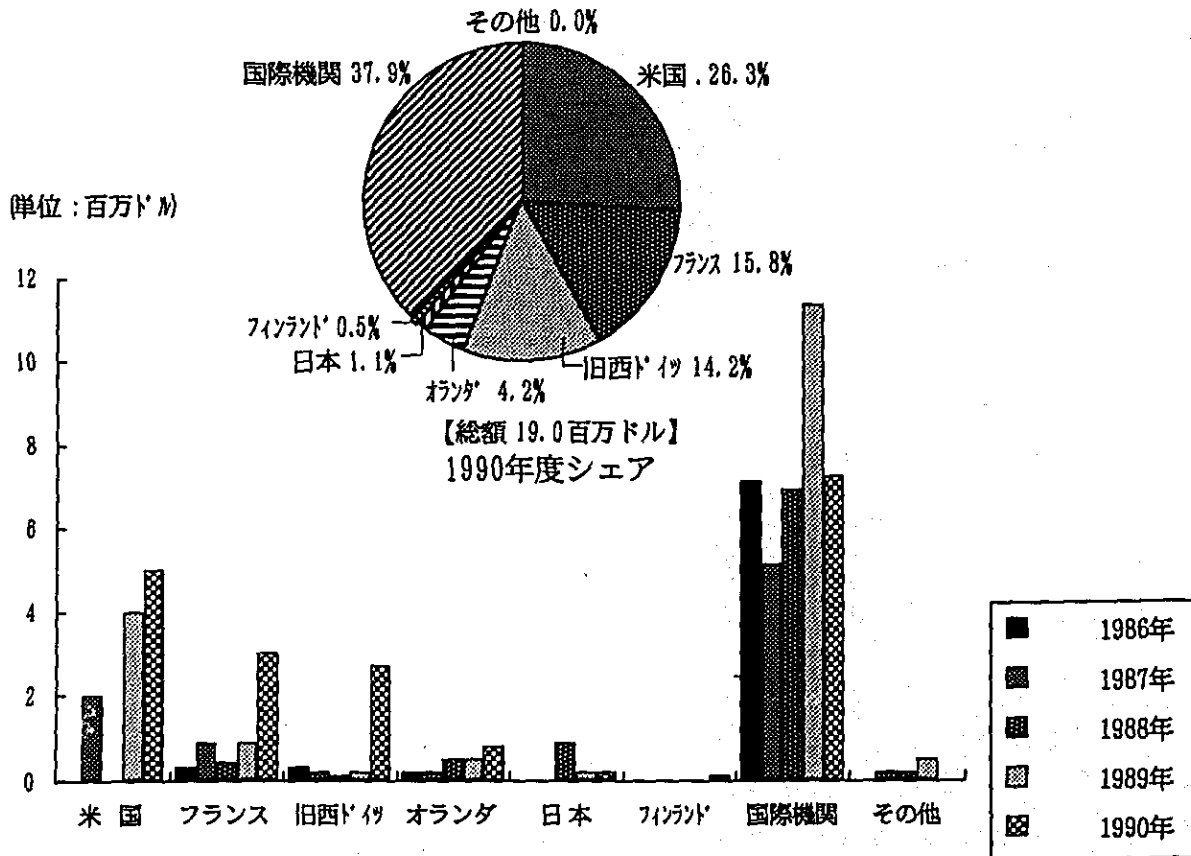


図-5, 6 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-7 カンボディアへの無償資金協力

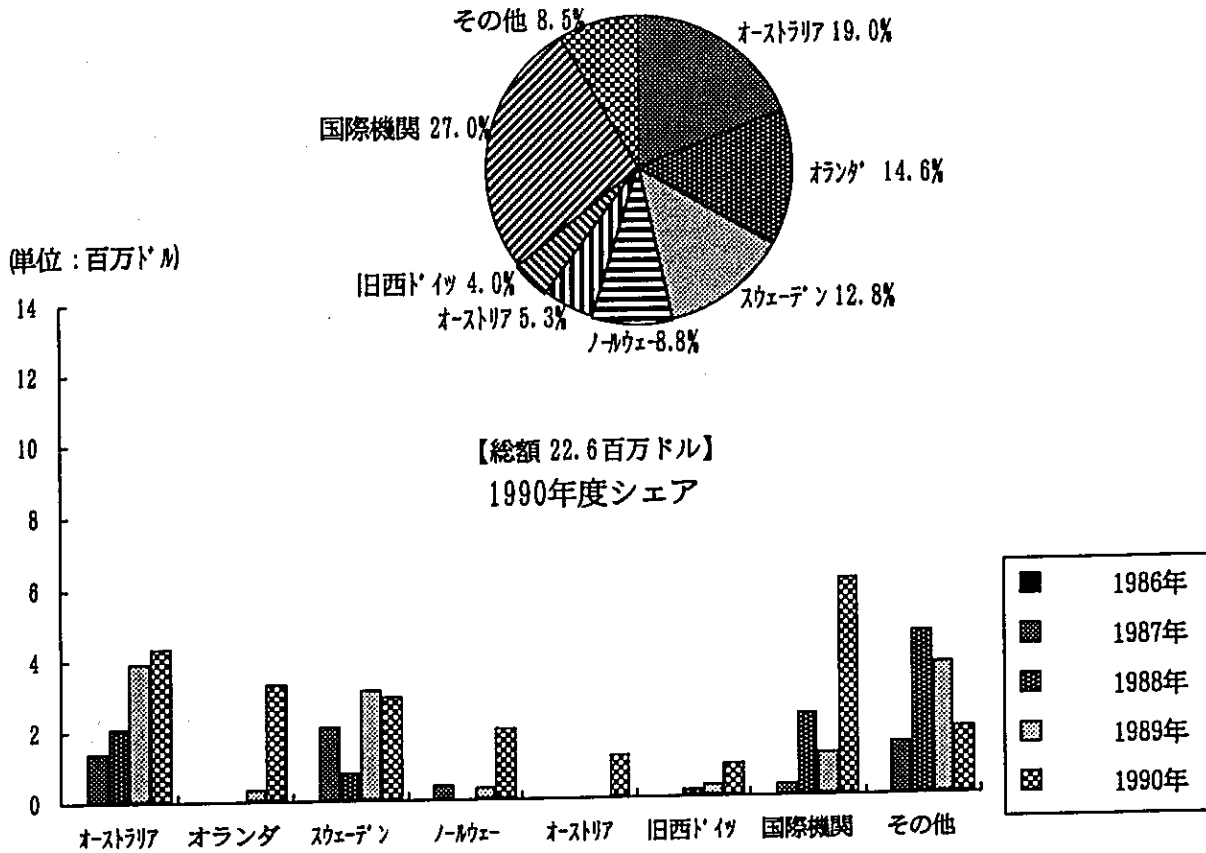


図-8 カンボディアへの借款

1986年から1990年度までは借款は供与されていない

3. 我が国の援助実績と動向

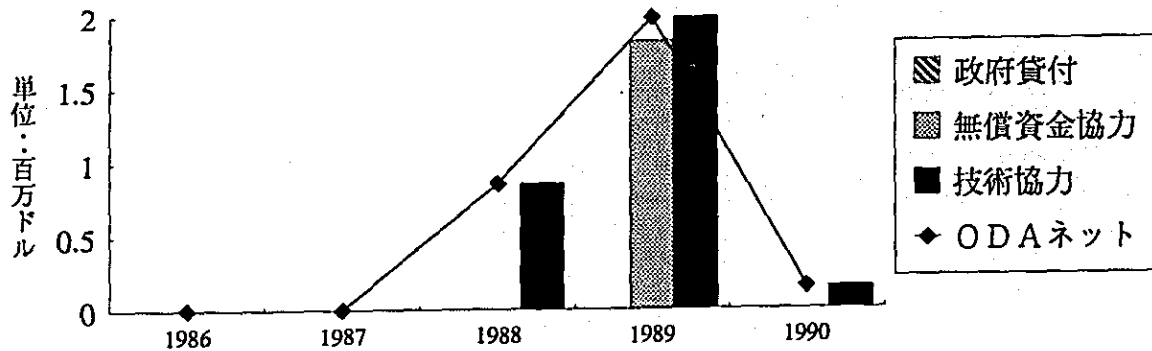
(1) ODA 総論

外交関係を継続しているカンボディア国民政府の主としてタイ・カンボディア国境避難民を対象に、1989年度より研修員受入による人造り協力を再開した。91年8月には人道的見地から、カンボディア国内の水害被災民救済のための緊急援助供与を実施した。我が国はカンボディアに対し、67～73年度に累計で円借款 15.17億円、無償資金協力 26.38 億円及び技術協力 16.63億円を供与した実績がある。74年度以降は二国間援助の実績はないが、カンボディア避難民に対してWFP等の国際機関を通じた人道的援助を行ってきた。

(2) 技術協力

技術協力については、1989年度より研修員受入が再開された。

図-9 我が国の対カンボディアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1990 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1989年度より再開され、90年度は保健・医療、行政、人的資源、農業の分野で9人を受け入れた。

1) 専門家派遣

専門家派遣については、1985年度までの累計で195人を派遣した実績がある。

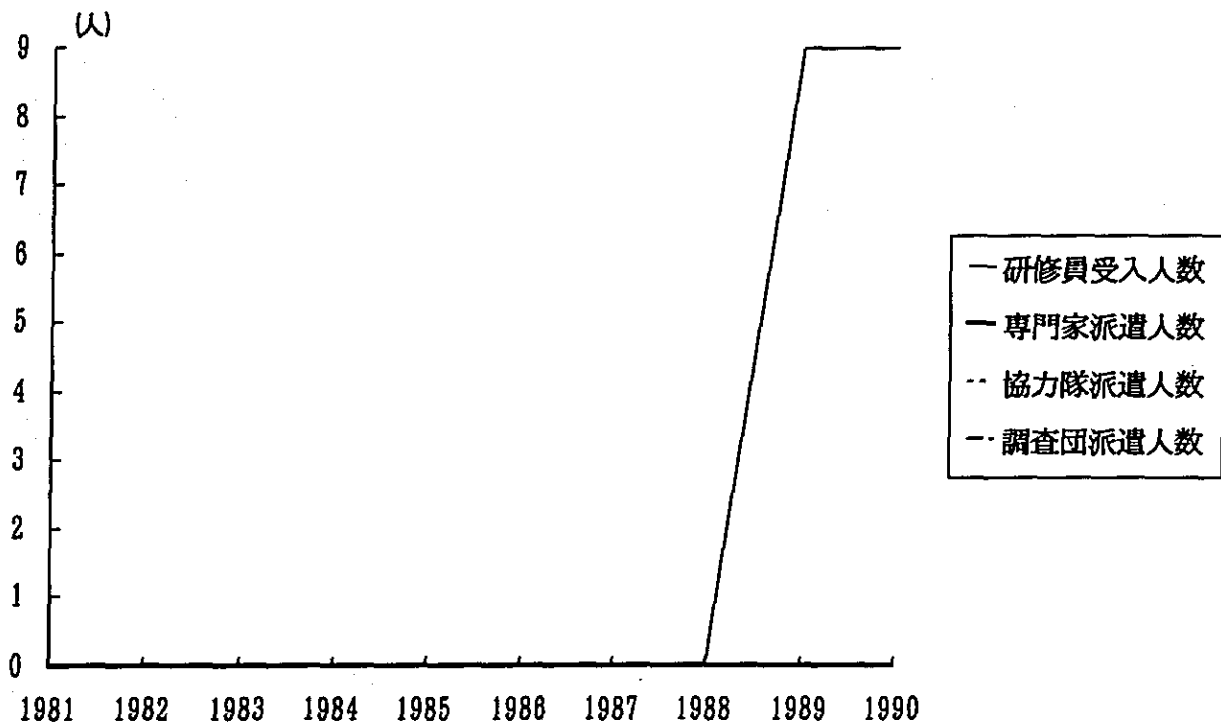
2) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、1985年度までの累計で16人を派遣した実績がある。

3) 開発調査

開発調査については、1985年度までに7件が実施されている。

図-10 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-11 分野別の研修員受入累積実績
(カンボディア)

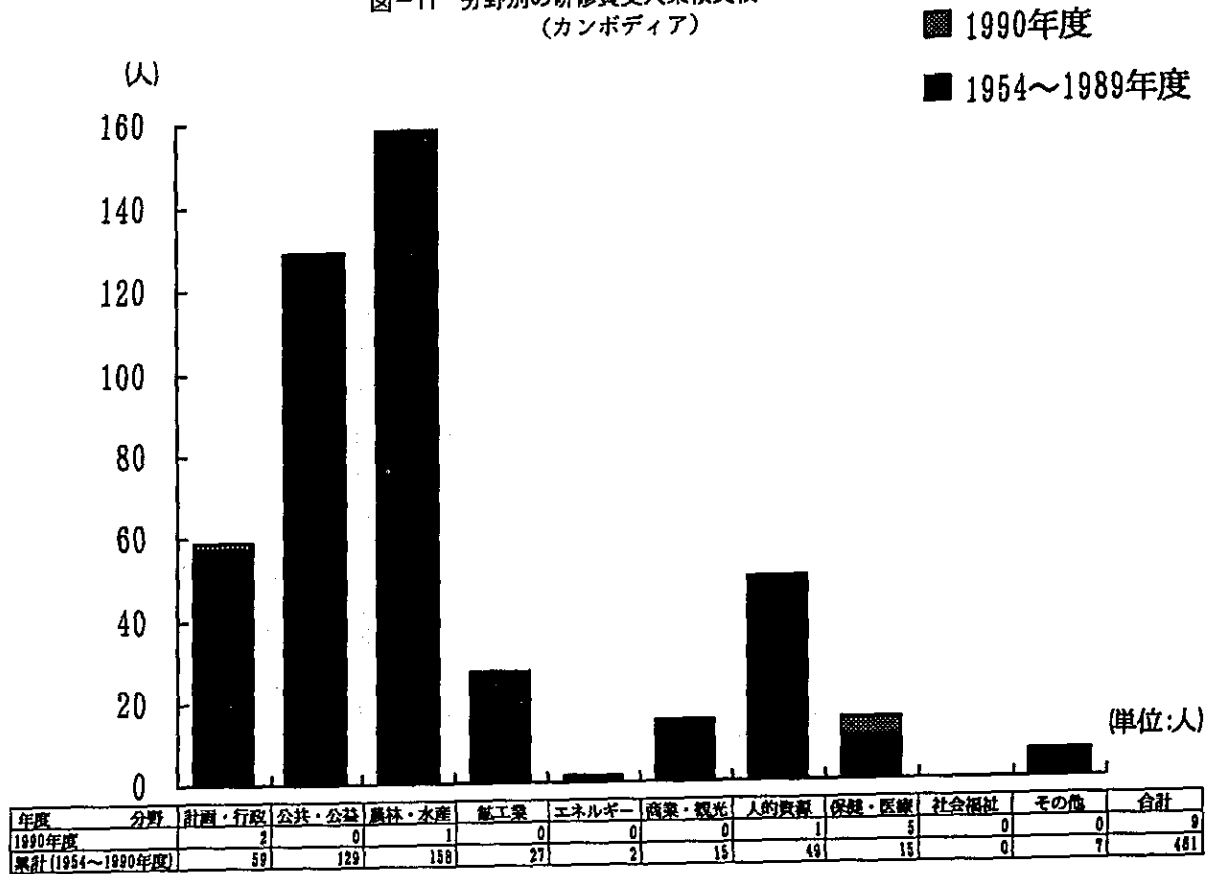


図-12 分野別の専門家派遣累積実績
(カンボディア)

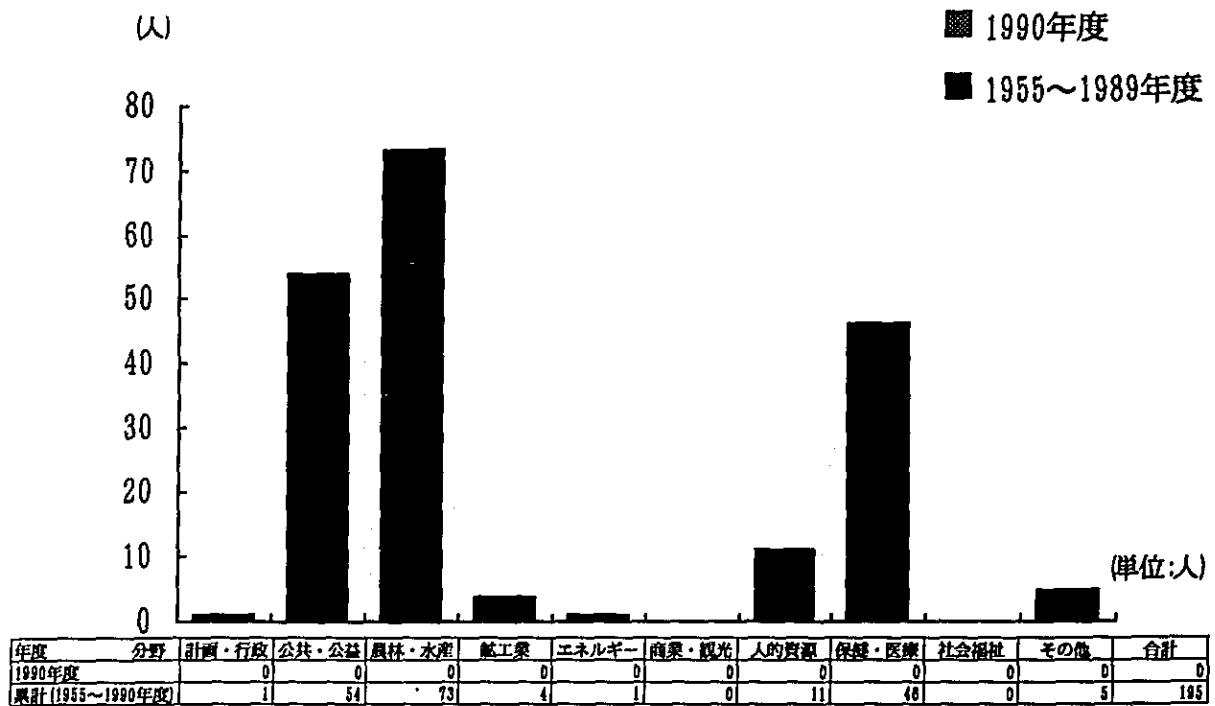


図-11, 12 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-13 分野別の協力隊派遣累積実績
(カンボディア)

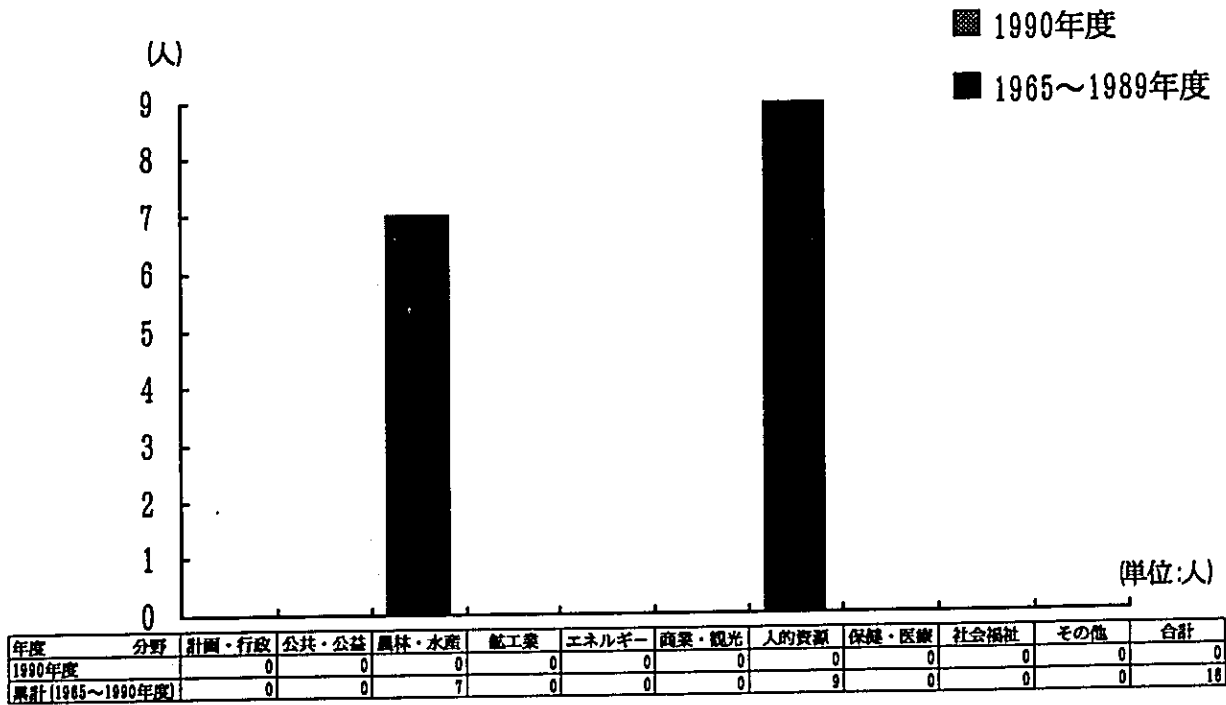


図-14 分野別の調査団派遣累積実績
(カンボディア)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(~1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-13, 14 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

(3) 無償資金協力

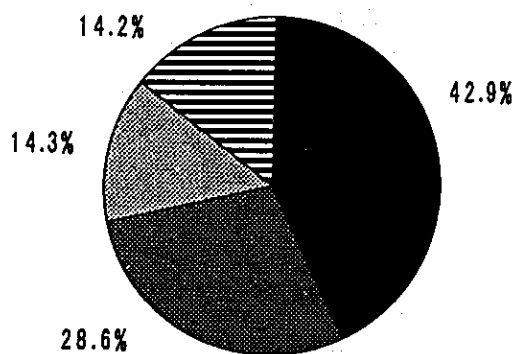
無償資金協力については、1970年度及び72～73年度には「食糧援助」、72年度には「難民住宅建設資材」等の実績があった。

また91年8月に水害被災民救済のための緊急援助供与を実施した。

(4) 円借款

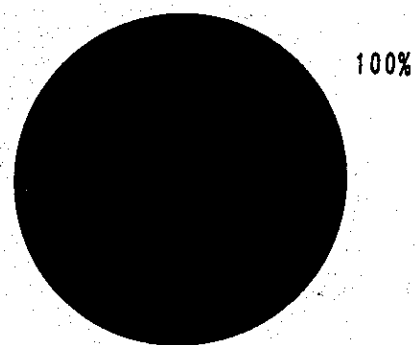
円借款については、1968年度に「プレク・トノット開発計画」（15.17億円）の実績があるが、近年は実績がない。

図-15 分野別の無償資金協力累積実績
(カンボディア)



総件数7件

図-16 分野別の円借款累積実績
(カンボディア)



総件数1件

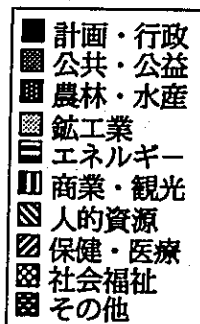
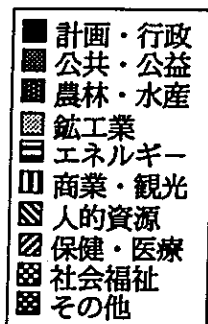


図-15, 16 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

カンボディア に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	51	百万円	件	百万円
医療特別機材 供与	件		百万円	件	百万円
研修員受入	一般	461名	{ 農林業 33% 経済インフラ 26% 開発計画 13% }	23名	
	青年招へい	0名		21名	(うちC/P 0名)
	国際機関	10名		21名	(うちC/S 0名)
				15名	(うち国際特設等 10名)
				0名	
				0名	
				0名	
第三国研修	件	1977年度開始～1990年度までの終了案件		0名	件
青年海外協力隊	16名		{ 人的資源 56% 農林業 44% }	0名	件
移住事業				0名	
開発協力	件		百万円	件	百万円
緊急援助		1985年度～1990年度実績		1件	1件

カンボディア に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	7件	26.38	1件	15.17
1986年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974~1991年度]

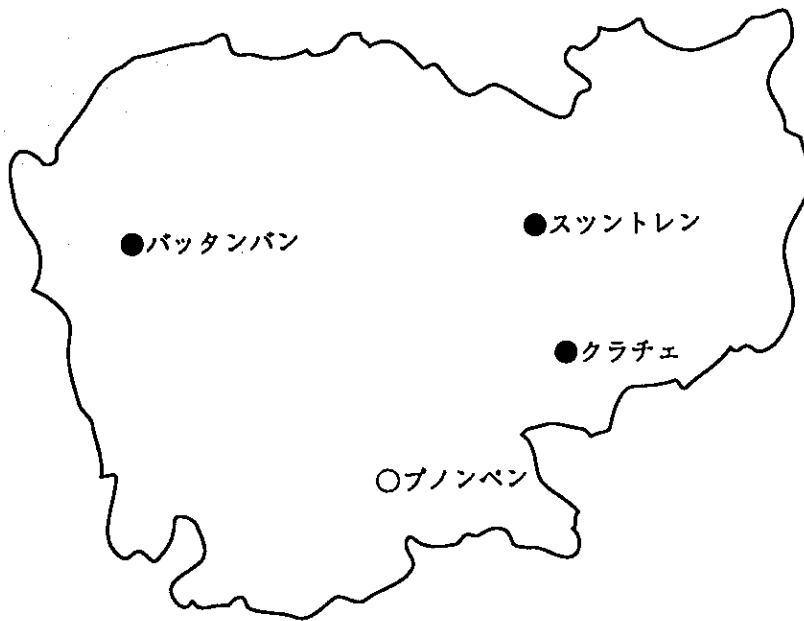


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・●印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974～1991年度]

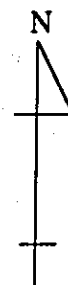


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986~1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1991 東南アジア要覧, 1991 世界年鑑, 1991, 1992 Cambodia Agenda for Rehabilitation and Reconstruction, 1992 カンボディア, 1992	The World Bank 東南アジア調査会 共同通信社 The World Bank 外務省
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	東南アジア要覧, 1991 Cambodia Agenda for Rehabilitation and Reconstruction, 1992 カンボディア, 1992 アジア動向年報, 1990	東南アジア調査会 The World Bank 外務省 アジア経済研究所
2. 国家経済社会開発計画	東南アジア要覧, 1991 カンボディア復興閣僚会議	東南アジア調査会 国際協力事業団
3. 我が国との関係	カンボディア, 1991, 1992	外務省

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 東南アジア要覧	国際協力推進協会 OECD 東南アジア調査会
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●カンボディア